

# 平成24年度 事業計画書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

- I 難聴者等の社会参加促進のための施策の充実普及に関する事業
- II 難聴者等に対する社会の理解促進のための啓蒙、広報に関する事業
- III 難聴者等の社会参加促進のためのコミュニケーション手段等に関する調査研究
- IV 難聴者等の相互交流促進、情報提供等に関する事業
- V 関係諸団体との連絡調整に関する事業
- VI 第9回国際難聴者会議参加派遣事業
- VII 寄付金支出
- VIII その他、本会の目的を達成するために必要な事業

社団法人 全日本難聴者・中途失聴者団体連合会

## I. 難聴者等の社会参加促進のための施策の充実普及に関する事業

### 1. 情報文化部での対応事業

予算362千円

- (1)放送関係のバリアフリー活動・・・委員会等に出席して、テレビ字幕率の向上を促す。
  - ①総務省との各種会議・・・テレビ字幕の拡大。テレビCM字幕の拡大。
  - ②障害者放送協議会 放送バリアフリー委員会
  - ③その他
- (2)通信関係のバリアフリー活動・・・JISX8341-4改正原案への取り組み
 

電話リレーサービスの実現を目指す運動を展開

  - ①電気通信アクセシビリティ標準化専門委員会
  - ②電気通信アクセシビリティ検討WG
  - ③障がい者制度改革推進会議との連携した活動を展開
  - ④その他
- (3)日本映画のバリアフリー活動・・・MASC中心に邦画の字幕化を増やす。
 

東京国際映画祭のバリアフリー化(字幕付与)を目指す。

  - ①NPO法人 MASC(メディア・アクセス・サポートセンター)理事会
  - ②その他
- (4)災害関係のバリアフリー活動
 

障害者放送協議会災害時情報保障委員会と協同する。

  - ①障害者放送協議会災害時情報保障委員会
  - ②その他
- (5)著作権における権利制限活動・・・障害者放送協議会著作権委員会と協同する。
  - ①障害者放送協議会著作権委員会
  - ②その他
- (6)政見放送への字幕付与に関する活動
  - ①総務省自治行政局選挙部選挙管理課と「投票環境向上に係わる意見交換会」
  - ②その他
- (7)各省庁が企画する情報バリアフリー関係の研究開発、バリアフリーが未実施分野へのバリアフリー適用委員会等への参加
  - ①NHK番組検討会議
  - ②その他
- (8)「平成22～23年度障害者自立支援機器等開発促進事業」の成果物である「音声認識し文字表示する携帯可能な支援機器」(略:会話支援器)の操作性の研究の実施
  - ①厚生労働省へ開発継続を要望する。
  - ②研究の実施 H24年4月～H25年3月 2カ月に1回の検討会を開催する。
  - ③研究のための会場確保と必要器材の準備等
  - ④福祉大会分科会で本研究の実施と成果を得たい。
- (9)その他、関係省庁、機関、団体等の企画する事業に対して、よく調査し、適時適切な要望並びにパブリックコメント等を発信する。

### 2. 聴覚補償リハビリテーションシステム構築に向けて

予算額:150千円

- (1) 事業内容の概略 ～環境整備のための10年戦略案～ 補聴医療対策部
 

聴覚補償リハビリテーション施設設置に向けて10年計画(平成24～33年)を立てた。

平成24年度はこのリハビリ施設の青写真を具現化するため、まず設置における法的根

拠、設置場所、設置にかかる費用・資金獲得方法を検討していく。できれば、平成26年度から大々的なPRおよび募金活動に持って行きたい。

また、まだ検討中ではあるが、間接的アプローチとして掲げている4項目の目標の中で宿泊施設など公共施設におけるTV字幕表示の義務化など可能なものから、全難聴内で連携し合い、実現に向けて活動していく。

その他、補聴器部門は補聴器・補聴援助機器類、人工内耳部門は人工内耳、難聴医療部門は聴覚補償による聴力悪化の予防の観点から国際・国内的調査を行い、その結果を随時ホームページや難聴者の明日で公開していく。

### ①聴覚補償リハビリテーション施設設置につながる環境整備業内容の概略

#### 1) 聴覚補償リハビリシステムの青写真作成 (分類)

- a. フィジカルヘルス分野、メンタルヘルス分野
- b. 診療部門、検査部門、カウンセリング部門、トレーニング部門
- c. 成人、小児、高齢など、年齢別分類
- d. 人工内耳、補聴器、人工中耳など、補聴機器別分類

#### 2) 青写真作成において注意すべき点

- a. 設置における法的根拠の検討
- b. 設置場所の検討
- c. 設置にかかる費用の検討
- d. 資金獲得方法の検討
- e. システムの共有化 (カルテの共有、共通する部分の統合など)
- f. リハビリ費用保険適用の可否
- g. その他

#### 3) 間接的アプローチ：聴覚補償機器を活用できる環境整備

- a. 公共施設への聴覚補償機器類規格化および設置義務化
- b. 補聴援助システム設備の整備 FM送信機+受信機、磁気ループ設置、赤外線
- c. 補聴器や人工内耳へのループコイル標準装備化(出力の規格化)
- d. 関係各省庁への啓発活動(情報文化部との連動)
- e. ホテル客室などの情報保障環境整備(情報文化部との連動)
- f. TVの字幕表示義務化(情報文化部との連動)
- g. 聴覚補償リハビリへの啓発活動(募金活動)
- h. チャリティコンサート、有名タレントとの食事会など
- i. その他

#### (2) 部門別活動 (Ⅲ. 2へ)

- ①補聴器部門・・・補聴器と補聴援助システムに関すること・・・補聴器業界団体
- ②人工内耳部門・・・人工内耳に関すること・・・人工内耳業界、装用者団体等
- ③難聴医療部門・・・聴覚補償全般と難聴に関わる医療に関すること

#### (3) 広報・啓発

- ①部ホームページの管理と機関誌への投稿

## Ⅱ. 難聴者等に対する社会の理解促進のための啓発、広報に関する事業

1. 全難聴機関誌「難聴者の明日」を年4回継続発行する。 予算:1,600千円

### (1) 特集記事

- ①全難聴の取り組み、社会福祉の動向等

- ② 7月号 全難聴活動報告 (23年度)、
- ③ 10月号 未定 (国際会議報告等)
- ④ 1月号 未定
- ⑤ 4月号 全難聴活動方針 (25年度)
- (2) 連載記事
  - ① 「まちの風 四季の色」～小椋知子便り～ (難聴エッセイスト)
  - ② 「リレー奮闘記」
- (3) 専門部記事
- (4) 地域協会記事
- (5) その他

## 2. 事業スケジュール

表 1

号 数	原稿依頼	原稿締め切り	編集 (校了)	発行
156号 (7月号)	4月 1日	5月 1日	6月15日	6月末
157号 (10月号)	7月 1日	8月 1日	9月15日	9月末
158号 (1月号)	10月 1日	11月 1日	12月15日	12月末
159号 (3月号)	12月28日	2月 1日	3月15日	3月末

## 3. ホームページからの広報・啓発事業

予算：127千円

ファーストサーバー契約の継続、事務所内サーバー保守契約の継続

## 4. 耳マークの普及啓発事業 耳マーク部

予算：100千円

最近、耳マークの普及状況は役所、公的施設の申請が増えており、各自治体広報誌やテレビ、新聞、書籍等のマスメディアにも取り上げられたことで申請が増加している。特に利用申請の半数以上が役所や公的施設の広報誌掲載、イベント案内等を占めている。逆に医療関係が予想外で非常に少ない。今後、日本耳鼻咽喉科学会や医療関係にも耳マークの必要性を強くアピールしたい。

## (1) 現リーフレットの改訂版並びに製作 (2,000枚)

①新たに内容を検討し直し、啓蒙しやすいような内容に変更していく。

## (2) 現グッズの見直し及び新グッズの検討

①グッズも箇々数年新しいグッズがないこと。

②ブローチ型の要望も多い。

## (3) 部会の開催

## 5. 耳マークグッズの販売

予算額:1300千円

## 6. 刊行物発行費

予算額: 400千円

## (1) 「耳のことで悩まないで！」改訂版編纂・頒布

①24年度には制度の変更が予想されるので編集会議開催し改訂版を作成する。

## (2) 「新・病院受診ガイドブック」増刷・頒布

## (3) 要約筆記者養成テキスト&lt;前期&gt;および&lt;後期&gt;の増刷・頒布

## (4) 要約筆記者養成テキスト(厚生労働省通知カリキュラム準拠)の改訂編纂は要約筆記部事業として実施する。

### Ⅲ. 難聴者等の社会参加促進のためのコミュニケーション手段等に関する調査研究

1. 要約筆記部関係事業 予算:1,640 千円
- (1) 要約筆記事業研修会開催 (予算:600千円)
- ①H23年度に開催した「要約筆記事業研修会」を継続して開催する。
- ② 養成・派遣・登録などの要約筆記事業が円滑に進むよう、事業の内容および近年の社会福祉の動向について理解を深める。
- ③ 平成24年9月15日～16日 静岡市シズウエルにて
- ④ 募集人員約100名
- ⑤ 参加費6,000円/人
- (2) 全難聴発行の要約筆記者養成テキスト（前・後）をベースに、カリキュラムに沿った準拠のテキストの委員会設置 (予算:600千円)
- ①親委員会立ち上げ
- ②作業委員会を立ち上げ
- ③全要研との協同で進める
- (3) 情文センター指導者研修への講師派遣
- (4) 全要研事業への協賛 (予算:140千円)
- ①第30回全国要約筆記問題研究集会 in 滋賀(関西)2012. 6. 16～17
- ②指導者養成研修
- ③討論集会
- (5) 全要研と懸案となる事項について年2回協議する定期協議会 (予算:100千円)
- (6) 制度外派遣 (予算:150千円)
- ①公的な派遣制度が適用(利用)できない事案に対する対応(交渉)、
- ②派遣への対応
- ③両団体での拠出基金のもとで行う
- ④制度外派遣事業の解消に向けた運動
- (7) 加盟協会・各ブロックでの研修会 (予算:50千円)
- ①要約筆記事業の啓発理解に関わる研修会を加盟協会・各ブロックに出向いて行う
2. 補聴器・人工内耳等の、活用啓発と補聴援助システムの普及啓発 予算:50千円
- (1) 部会開催 年2回 聴覚補償関係の制度充実と課題を協議する。
- (2) 人工内耳友の会[ACITA]との定期協議会開催 年1回 人工内耳の正しい啓発と普及を進める装用者団体として意見交換と情報交換に努める。
- (3) 3者協議会開催 全難聴・[ACITA]・人工内耳メーカー3社  
人工内耳相談の会における諸問題、諸課題に対応するための協議の場を設ける。
- (4) テクノエイド協会への協力 補聴器協議会委員、同認定店審査部会委員  
補聴器供給の資格制度の充実を図り、より良い補聴器装用ができるよう、装用当事者団体としての立場から意見・提案を進める。

- (5)人工内耳相談会開催への啓発及び装用者団体・メーカーとの調整  
人工内耳相談会開催への啓発を進め、全国各地で相談会がスムーズに開催できるよう、その連絡と調整に当たる。
- (6)補聴器・人工内耳関連の内外からの相談支援  
①ホームページ等からの個別の相談・問合せ等に対応していく。  
人工内耳相談会の開催へのサポート
- (7)医学モデルの障害ではなく生活モデルでの障害認定を目指し、制度外のある大多数の中等度難聴者の制度充実に資するための活動デシベルダウン運動の一環として継続して、機会をとらえ日常的内外の活動に連携し進める。

**IV. 難聴者等の相互交流促進、情報提供等に関する事業**

1.福祉大会

予算：500千円

12月1日～3日に埼玉県にて開催する。「彩の国で立ち上がれ！聞こえの権利を築くために！」をメインテーマに、様々な課題を6つの分科会で討論し合い、中途失聴者・難聴者の一層の自立と社会参加の促進を目標として開催する。実行委員会では参加者数1000名をめざして鋭意企画中です。

- (1)平成24年度・・・埼玉大会(関東ブロック)
- (2)平成25年度・・・おきなわ大会(九州ブロック)
- (3)平成26年度・・・東海ブロック
- (4)平成27年度・・・中四国ブロック内
- (5)上記以外のブロック・・・北海道、東北ブロック、北信越ブロック(未組織?)  
関西ブロック
- (6)第18回福祉大会 in 予算案(想定参加者数:800名)

収入の部		支出の部	
自己資金(全難聴・関東ブロック・主管)	1,100,000	大会開催準備経費	682,700
助成金(県・市町や社協等)	1,050,000	大会運営費	3,263,900
寄付・協賛金	600,000	大会記録費	993,000
参加者負担金(参加・宿泊・懇親会等)	10,210,000	旅行会社業務委託	8,020,400
合計	12,960,000		12,960,000

2 高年部

予算：100千円

- (1)第15回高年難聴者の集い「長楽の集い」 in 京都の開催 予算：100千円  
集い合計予算：240千円(高年部)

- ①テーマ：聞こえに“やさしい環境”と“生き甲斐を感じる居場所づくり”  
～ いつまでも元気でほがらかに生きる～
- ②会場：いこいの村聴覚言語障害センター（京都府綾部市）
- ③主旨：高齢難聴者が耳が聞こえにくくなっても孤独な思いをしないで生き甲斐を感じる施設のひとつ「いこいの村」で体験交流、情報交換をし、社会参加の促進を目指します。
- ④平成24年9月2日（日）～3日（月）
  - 1日目 … 開会式、記念講演、総会、交流会  
聴覚言語障害者地域活動支援センターでの体験交流
  - 2日目 … 観光

## ⑤収支予算案

収入の部		支出の部	
全難聴補助	100,000	資料作成費	30,000
前年度部繰越充当金	60,000	スタッフ交通費	90,000
参加費他 徴収金	80,000	情報保障者謝礼	120,000
合計	240,000	合計	240,000

## 3. 女性部

予算：100千円

- (1) 女性部を通じて全難聴という組織を社会にPRし、中途失聴・難聴者への理解を促進させたい。全国の地域での女性部の活動を活性化させるように努めたい。
- (2) ブロック活動報告書作成・24年4月
- (3) 平成24年7月岐阜で定期総会・役員会・部長会議開催予定
- (4) 各ブロック女性部研修会開催予定（関東、東海、近畿、中国）
- (5) 各ブロック女性部活動費 27団体
- (6) 「全難聴女性部だより」1月、8月発行予定
- (7) 全難聴機関紙「難聴者の明日」の女性部のページ作成、年4回
- (8) 12月埼玉の全難聴福祉大会・女性部分科会担当
- (9) 財政強化のためのバザー販売

## (10) 収支予算案

収入の部		支出の部	
前期繰越金	1,039,614	ブロック活動費	27,000
助成金	100,000	通信費	60,000
特別事業収入	3,000	事務費	25,000
寄付金	10,000	バザー費用	10,000
バザー売り上げ	80,000	集い助成金	60,000
バザー協力金	10,000	会議費	40,000
雑収入	1,000	研修会費	40,000
		定期総会費	10,000
		交際費	10,000
		雑費	5,000
		福祉大会費用	50,000
		予備費	906,614
合計	1,243,614	合計	1,243,614

## 4. 青年部

予算：200千円

- (1) 全難聴青年部30周年記念企画  
青年部は24年度で30周年を迎える。例年以上の内容にしていき、全国の難聴青年との交流の場を確保する。30周年の一環として研修合宿及び交流会を開催する。交流会形式にする予定である。10月予定
  - ①全難聴青年部総会&研修合宿及び交流会の開催 6月（併催）
- (2) 全国福祉大会運営への協力（分科会（青年部）の担当）12月
  - ①福祉大会（埼玉）においては、分科会（青年部）を受け持ち運営に協力していく。
- (3) 全難聴青年部の広報活動 通年
- (4) 中央委員会の開催 年3回～4回
- (5) その他に関東・中四国・近畿ブロックで交流会開催予定。

## (6) 交流会 2月予定

(7) 30周年の一環として、研修合宿及び交流会に力を入れていきたい。依然として中央委員の後継者が見つからないままであり、いずれは休部ということになりかねない。この機会を利用して新たな部員を掘り起こししていき、再び盛り上げていきたいので、24年度のみ活動費助成を倍額にして欲しい。

## (8) 予算案

収入の部		支出の部	
全難聴助成金	200,000	中央委員会会議	70,000
		広報活動	20,000
		各部活動	30,000
		定期総会開催準備	30,000
		30周年記念交流会開催準備	30,000
		研修合宿開催準備	20,000
合計	200,000	合計	200,000

## 5. 緊急災害時情報提供・災害時支援の対策

予算：50千円

障害者放送協議会の災害時情報保障委員会の委員として活動を継続していくほか、災害発生時の情報伝達、相互の支援体制充実にも引き続き取り組んでいく。また全要研・補聴器販売店協会等との協働や情報の交換も進めていく。全国規模で実施される防災訓練等に合わせ、被災地への情報提供方法、聴覚障害者情報提供施設や加盟協会、要約筆記者団体との平常時、災害時に関わらず公的派遣の充実・連携など備えていく。

## 6. 組織強化事業

## (1) 賛助会員還元金休止継続

予算：0千円

引き続き賛助会員加入、継続に全力を挙げる。また、補聴器販売店協会等の関連業界を通じて賛助会員獲得に努力する。

## (2) ブロック活動助成休止継続

予算：0千円

ブロック活動の推進のための組織部での検討会を設ける。

## (3) 賛助会員加入促進費

予算：0千円

特別賛助会員、賛助会員入会促進

## (4) 法人制度改革に伴う一般社団法人への申請への取り組み

予算：0千円

2011年11月臨時総会において、一般社団法人への移行が決定された。25年度に移行する予定で申請の準備が進められている。

## (5) 23年度には障害者基本法改正、障害者総合福祉法(案)への骨格提言が提出され

24年度通常国会への上程に向けた動きのただ中である。また、推進会議に設置された差別禁止法部会の進捗もあり、障害者権利条約批准に向けた動きが進んでいる。聴覚障害者制度改革中央本部での情報・コミュニケーション法(仮称)制定に向けた取り組みも進められている。署名は目標とした120万筆に僅かに届かなかったものの国会に提出された。

We love コミュニケーションのパンフの頒布活動も全国で展開され大きな成果が上げられて新法制定に向けて運動が進められている。24年度も継続的に取り組んでいきたい。



## V. 関係諸団体との連絡調整に関する事業

予算：500千円

## 1. 国内関係団体との連携

## (1) 国連障害者権利条約批准と国内法整備に関わる調査及び対外活動

- ① JDF 政策委員会への参画 4月、6月、8月、10月、12月、2月
- ② JDF 国際委員会活動への参画 5月、9月、1月
- ③ JDF 企画委員会活動への参画 未定
- ④ 関連各研究会、フォーラムへの参加 未定
- ⑤ ESCAP, アジア・太平洋障害者フォーラム等への参加

## (2) アジアパシフィック難聴者会議への参加

- ① アジア・太平洋障害者フォーラムへの参加

タイ国内の洪水の影響で H23 年度は 2 月 28 日～3 月 1 日バンコクで開催する。

- ② アジア障害者権利条約批准推進会議への参加 未定

## (3) 第9回国際難聴者会議実行委員会 4月、5月、6月、8月、10月

\* 暫定的に国際部の事業計画に記載

## (4) 国際部の活動は原則としてメーリングリストでの情報交換で行う。

## (5) 日身連事業や評議員会への参画

## (6) 聴覚障害者制度改革推進本部

- ① 本部会議
- ② 事務局会議
- ③ 情報・コミュニケーション新法の提言

## (7) 予算案

国際難聴者会議実行委員費用	5万円 x 5回	250,000
関連会議参加費	1万円 x 5回	50,000
海外調査費		150,000
国内調査費		50,000
合 計		500,000

## 2. 関係団体交流費(加盟金、会議費等)

予算:1,300千円

日本身体障害者連合会、日本障害者協議会(JD)正会員、日本障害フォーラム(JDF)へのオブザーバー参加を継続する。厚生労働省、総務省、内閣府等中央官庁との委員会等への参画。全国社会福祉協議会障害者部会への参画。全国規模の聴覚障害関連団体である、人工内耳友の会 [ACITA]、みみより会、全国難聴児をもつ親の会、新光会などの当事者団体、および聴力障害者情報文化センター、聴覚障害者情報提供施設協議会、CS 障害者放送統一機構、日本障害者リハビリテーション協会、テクノエイド協会、日本聴覚医学会、日本耳鼻咽喉科学会、人工内耳メーカー、日本補聴器販売店協会、日本補聴器工業会、日本補聴器技能者協会などの関係団体と、さらに事業レベルで関係を強めていく。

## VI. 第9回国際難聴者会議参加派遣事業

予算:4,000 千円

第9回国際難聴者会議がノルウェーのベルゲンで6月25日から28日まで開催される今回の会議テーマは「A Better Quality of Life for Hard of Hearing People」です。全難聴は第2回より国際難聴者会議に参加しておりますが、今回も会議参加し「東日本大震災と日本の難聴者が直面した情報災害」をテーマにプレゼンテーションを行います。また、被災地の状況や救援活動を紹介するパネル展示を行う計画であります。

会議は3日間で、別紙のプログラムで実施されます。中途失聴・難聴者の病理・心理問題、人工内耳や補聴援助技術、年齢別の課題など幅広いテーマでの全体会・分科会が予定されていますので、是非多数の方に参加いただき世界の中途失聴・難聴者との交流を深めていただきたいと思います。

## VII. 寄付金支出

予算:7,000 千円

### 1. 義援金支払い(被災地直接配分)

東日本大震災の発災と地震・津波による被災に対して、被災地協会、被災地会員等への義援金配分を24年度も継続する。

### 2. 災害活動支援費(全難聴の直接的支援活動に関わる経費等)

2011年3月31日より全難聴としての被災現地への支援活動を開始した。今後も支援活動を継続していく。

1. 2. の配分額等については、引き続き対策本部にて協議して執行していく。

## VIII. その他、本会の目的を達成するために必要な事業

定款に則り定期総会を年2回開催する。6月に前年度の事業報告および決算の審議・承認のためにも総会を開催する。また2013年2月頃には次年度の事業計画および予算の審議・承認を行なう総会を開催する。総会で承認された事業計画及び予算に基づき、理事会が事業の運営に当たる。事務局は理事会の指揮の下、専門部体制による事業の展開をサポートし、事務処理等の実務を遂行する。